

四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 2017年7月1日

至 2017年9月30日

株式会社 **アドバンテスト**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 10
- (2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書 11
 - 要約四半期連結損益計算書 11
 - 要約四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 13
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 吉田 芳明
【本店の所在の場所】	東京都練馬区旭町1丁目32番1号
【電話番号】	東京（03）3930-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （注）本店所在地は登記上のものであり、本社事務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	（本社事務所） 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング
【電話番号】	東京（03）3214-7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 藤田 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	76,195 (35,526)	88,412 (47,715)	155,916
税引前四半期利益または税引前利益 (百万円)	9,115	6,372	15,022
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	7,261 (2,286)	4,926 (3,935)	14,201
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	△2,939	5,570	16,144
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	89,784	113,895	109,517
資産合計 (百万円)	207,016	228,691	231,603
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	41.56 (13.07)	27.80 (22.18)	81.07
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	37.96	25.42	73.95
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.37	49.80	47.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,244	11,029	15,833
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,440	803	△3,521
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,100	△16,193	△1,002
現金および現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	95,090	91,747	95,324

(注) 1. 当社の連結経営指標等は、国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠して作成しております。

2. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、株式会社アドバンテスト(以下「当社」)および連結子会社(以下「当社グループ」)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年9月30日）の状況 （単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	723	1,056	46.1%
売上高	762	884	16.0%
営業利益	83	74	△10.9%
税引前四半期利益	91	64	△30.1%
四半期利益	73	49	△32.2%

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、全体としては緩やかな回復基調が維持されました。先進国では、米国経済が堅調に推移したことに加え、欧州や日本でも景気回復が加速する動きが見られました。また中国などの新興国でも、経済成長が続きました。

半導体関連市場においては、自動車電装化の進展を背景に、車載半導体やセンサーの需要が伸びました。また、データセンター向けなどで3次元NAND型フラッシュメモリをはじめとしたメモリ半導体への需要が大きく増加し、生産能力増強のための投資が積極的に行われました。一方、中国製スマートフォンの生産調整が長期間にわたったことで、関連する半導体の生産設備投資は軟調でした。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが111円（前年同期107円）、ユーロが124円（同120円）となりました。

このような事業環境のもと、当社は、スマートフォン関連半導体の設備投資減少による影響を抑えるべく、需要が旺盛なメモリ半導体および車載半導体向け半導体試験装置の市場シェア伸長に取り組みました。

その結果、受注高は1,056億円（前年同期比46.1%増）、売上高は884億円（同16.0%増）となりました。一方利益面では、採算性が良いスマートフォン関連半導体向け製品の売上高比率が前年同期に比べ低下したこと、ならびに製品供給能力拡大への投資を進めた結果、営業利益は74億円（同10.9%減）となりました。ユーロに対するドル安の進行により欧州子会社のドル建て資産で為替差損が生じたことで、税引前四半期利益は64億円（同30.1%減）、四半期利益は49億円（同32.2%減）となりました。海外売上比率は92.3%（前年同期89.1%）です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

（単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	471	704	49.6%
売上高	513	577	12.3%
セグメント利益	115	77	△33.2%

当部門では、非メモリ半導体用テストシステム事業は、中国スマートフォンの在庫調整に伴い、関連する半導体企業の設備投資が落ち込みました。しかし、車載半導体向け、有機ELや液晶ディスプレイドライバ向け製品

は、堅調な需要が続きました。メモリ半導体用テストシステム事業は、メーカー各社で大規模な設備投資が実行されたことにより、受注高と売上高が前年同期に比べ大きく伸びました。

以上により、当部門の受注高は704億円（前年同期比49.6%増）、売上高は577億円（同12.3%増）、セグメント利益は77億円（同33.2%減）となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

（単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	114	220	92.7%
売上高	109	168	54.7%
セグメント利益	△14	7	—

当部門では、メモリ半導体メーカーの生産能力増強投資が積極的に行われ、メモリ半導体用テストシステムと事業関連性の高いデバイス・インタフェース製品の需要が伸びました。また、堅調な車載半導体向けの投資がテスト・ハンドラの需要を支えました。

以上により、当部門の受注高は220億円（前年同期比92.7%増）、売上高は168億円（同54.7%増）、セグメント利益は7億円（同21億円改善）となりました。

<サービス他部門>

（単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	138	132	△4.4%
売上高	140	139	△0.5%
セグメント利益	16	11	△28.9%

当部門では、半導体市場が全体として活況だったことを背景に、フィールドサービスに対する需要が安定的に推移しました。また、SSDテスト事業において、今後の売上拡大に向けた成長投資を実施しました。

以上により、当部門の受注高は132億円（前年同期比4.4%減）、売上高は139億円（同0.5%減）、セグメント利益は11億円（同28.9%減）となりました。

(2) 財政状態等

当第2四半期末の総資産は、前年度末比29億円減少し、2,287億円となりました。この主な要因は、現金および現金同等物が36億円、営業債権およびその他の債権が22億円それぞれ減少したこと、棚卸資産が36億円増加したことなどによります。負債合計は、社債の償還により150億円減少したこと、営業債務およびその他の債務が33億円、退職給付に係る負債が25億円それぞれ増加したことなどにより、前年度末比73億円減少し、1,148億円となりました。また、資本合計は1,139億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比2.5ポイント増加し、49.8%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より36億円減少し、917億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益64億円を計上したことに加え、営業債務およびその他の債務の増加（31億円）、営業債権およびその他の債権の減少（25億円）に、減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、110億円の収入（前年同期は、182億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億円の収入（前年同期は、14億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入（18億円）および有形固定資産の取得による支出（△13億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、162億円の支出（前年同期は、11億円の支出）となりました。これは主に、社債の償還による支出（△150億円）および配当金の支払（△21億円）によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は160億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	199,566,770	199,566,770	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	199,566,770	199,566,770	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2017年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	199,566,770	—	32,363	—	32,973

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	34,885	17.48
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 富士通口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	20,142	10.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,471	7.25
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,761	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,716	1.86
THE BANK OF NEW YO RK (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,010	1.50
BNYM FOR GOLDMAN S ACHS JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	2,763	1.38
BARCLAYS BANK PLC A/C RE EQUITIES (常任代理人 バークレイズ証券株式 会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,639	1.32
CHASE MANHATTAN BA NK GTS CLIENTS ACC OUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,146	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,105	1.05
計	—	90,642	45.41

(注) 1. 上記のほか、自己株式が22,121千株あります。

2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士通口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数20,142千株は、富士通株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については富士通株式会社の指図により行使されることとなっております。

4. 2016年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、下記の大量保有者が2016年8月31日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 (共同保有)	大和証券投資信託委託株式会社他2社
保有株券等の数	10,111,296株
株券等保有割合	5.07%

5. 2017年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2017年5月31日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	三井住友信託銀行株式会社他2社
保有株券等の数	18,075,909株
株券等保有割合	9.06%

6. 2017年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2017年6月15日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	みずほ証券株式会社他2社
保有株券等の数	12,060,014株
株券等保有割合	5.79%

7. 2017年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2017年8月28日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	野村証券株式会社他3社
保有株券等の数	23,439,663株
株券等保有割合	11.47%

8. 2017年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2017年9月25日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	三菱UFJ信託銀行株式会社他2社
保有株券等の数	16,731,938株
株券等保有割合	8.38%

9. 2017年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2017年9月26日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー他1社
保有株券等の数	28,353,200株
株券等保有割合	14.21%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 22,121,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 177,344,100	1,773,441	—
単元未満株式	普通株式 101,070	—	—
発行済株式総数	199,566,770	—	—
総株主の議決権	—	1,773,441	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,400株および議決権34個が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)アドバンテスト	東京都練馬区旭町 1丁目32番1号	22,121,600	—	22,121,600	11.08
計	—	22,121,600	—	22,121,600	11.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産			
流動資産			
現金および現金同等物		95,324	91,747
営業債権およびその他の債権		32,451	30,206
棚卸資産		39,093	42,671
その他の流動資産		2,976	3,893
(小計)		169,844	168,517
売却目的で保有する資産		1,295	—
流動資産合計		171,139	168,517
非流動資産			
有形固定資産		29,915	29,408
のれんおよび無形資産		16,479	16,683
その他の金融資産	8	3,625	2,504
繰延税金資産		10,282	11,095
その他の非流動資産		163	484
非流動資産合計		60,464	60,174
資産合計		231,603	228,691
負債および資本			
負債			
流動負債			
営業債務およびその他の債務		28,489	31,819
社債	8	15,000	—
未払法人所得税		1,927	2,193
引当金		1,643	1,729
その他の金融負債		626	498
その他の流動負債		3,749	5,495
流動負債合計		51,434	41,734
非流動負債			
社債	8	29,745	29,808
その他の金融負債		39	—
退職給付に係る負債		38,865	41,326
繰延税金負債		420	286
その他の非流動負債		1,583	1,642
非流動負債合計		70,652	73,062
負債合計		122,086	114,796
資本			
資本金		32,363	32,363
資本剰余金		44,319	44,069
自己株式		△86,039	△83,712
利益剰余金		113,676	115,333
その他の資本の構成要素		5,198	5,842
親会社の所有者に帰属する持分合計		109,517	113,895
資本合計		109,517	113,895
負債および資本合計		231,603	228,691

(2) 【要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	5	76,195	88,412
売上原価		△29,850	△42,956
売上総利益		46,345	45,456
販売費および一般管理費		△38,128	△38,588
その他の収益		231	580
その他の費用		△130	△36
営業利益	5	8,318	7,412
金融収益		908	561
金融費用		△111	△1,601
税引前四半期利益		9,115	6,372
法人所得税費用		△1,854	△1,446
四半期利益		7,261	4,926
四半期利益の帰属 親会社の所有者		7,261	4,926
1株当たり四半期利益	7		
基本的		41.56円	27.80円
希薄化後		37.96円	25.42円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上高	5	35,526	47,715
売上原価		△14,459	△22,839
売上総利益		21,067	24,876
販売費および一般管理費		△18,531	△20,173
その他の収益		93	499
その他の費用		△49	△16
営業利益	5	2,580	5,186
金融収益		411	107
金融費用		△55	△488
税引前四半期利益		2,936	4,805
法人所得税費用		△650	△870
四半期利益		2,286	3,935
四半期利益の帰属 親会社の所有者		2,286	3,935
1株当たり四半期利益	7		
基本的		13.07円	22.18円
希薄化後		12.00円	20.20円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	7,261	4,926
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△10,013	1,202
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△187	△558
税引後その他の包括利益	△10,200	644
四半期包括利益	△2,939	5,570
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,939	5,570

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	2,286	3,935
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,111	504
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△75	14
税引後その他の包括利益	△1,186	518
四半期包括利益	1,100	4,453
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,100	4,453

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2016年4月1日 残高		32,363	44,478	△94,585	105,190	6,173	93,619	93,619
四半期利益					7,261		7,261	7,261
その他の包括利益						△10,200	△10,200	△10,200
四半期包括利益		—	—	—	7,261	△10,200	△2,939	△2,939
自己株式の取得				0			0	0
自己株式の処分			△195	2,119	△1,249		675	675
配当金	6				△1,746		△1,746	△1,746
株式に基づく報酬取引			175				175	175
所有者との取引額等合計		—	△20	2,119	△2,995	—	△896	△896
2016年9月30日 残高		32,363	44,458	△92,466	109,456	△4,027	89,784	89,784

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2017年4月1日 残高		32,363	44,319	△86,039	113,676	5,198	109,517	109,517
四半期利益					4,926		4,926	4,926
その他の包括利益						644	644	644
四半期包括利益		—	—	—	4,926	644	5,570	5,570
自己株式の取得				△1			△1	△1
自己株式の処分			△250	2,328	△1,147		931	931
配当金	6				△2,122		△2,122	△2,122
所有者との取引額等合計		—	△250	2,327	△3,269	—	△1,192	△1,192
2017年9月30日 残高		32,363	44,069	△83,712	115,333	5,842	113,895	113,895

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		9,115	6,372
減価償却費および償却費		2,351	2,373
売却可能金融資産売却益		△226	△349
営業債権およびその他の債権の増減額 (△は増加)		7,979	2,525
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△1,160	△3,395
営業債務およびその他の債務の増減額 (△は減少)		1,067	3,083
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		32	87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		941	983
その他		256	844
小計		20,355	12,523
利息および配当金の受取額		167	245
利息の支払額		△112	△48
法人所得税の支払額		△2,166	△1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		18,244	11,029
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却可能金融資産の売却による収入		626	851
売却可能金融資産の取得による支出		—	△216
有形固定資産の売却による収入		28	1,819
有形固定資産の取得による支出		△1,972	△1,289
無形資産の取得による支出		△225	△401
その他		103	39
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△1,440	803
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の処分による収入		675	936
社債の償還による支出		—	△15,000
配当金の支払額	6	△1,743	△2,121
その他		△32	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△1,100	△16,193
現金および現金同等物に係る換算差額		△6,044	784
現金および現金同等物の純増減額 (△は減少)		9,660	△3,577
現金および現金同等物の期首残高		85,430	95,324
現金および現金同等物の四半期末残高		95,090	91,747

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本に所在する株式会社です。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループより構成されております。

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2017年11月13日に当社代表取締役 吉田芳明および最高財務責任者 藤田敦司によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす会計上の判断、見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。当社グループは3つの報告可能な事業セグメントを有しております。これらの報告可能な事業セグメントは、製品と市場の性質に基づいて決定され、経営者が経営意思決定のために使用する財務情報と同様の基礎情報を用いて作成されております。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるSoC半導体用テストシステム、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ半導体用テストシステムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェースおよびナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、サポート・サービスおよび機器リース事業等で構成されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、ストック・オプション費用調整前営業利益（△損失）をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

報告セグメントの利益は、ストック・オプション費用調整前営業利益（△損失）をベースとしております。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	51,334	10,857	14,004	—	76,195
セグメント間の売上高	4	34	—	△38	—
合計	51,338	10,891	14,004	△38	76,195
セグメント利益（調整前営業利益）	11,507	△1,410	1,594	△3,198	8,493
（調整）ストック・オプション費用	—	—	—	—	△175
営業利益	—	—	—	—	8,318
金融収益	—	—	—	—	908
金融費用	—	—	—	—	△111
税引前四半期利益	—	—	—	—	9,115

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	57,636	16,845	13,931	—	88,412
セグメント間の売上高	26	—	—	△26	—
合計	57,662	16,845	13,931	△26	88,412
セグメント利益（調整前営業利益）	7,687	651	1,133	△2,059	7,412
（調整）ストック・オプション費用	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	7,412
金融収益	—	—	—	—	561
金融費用	—	—	—	—	△1,601
税引前四半期利益	—	—	—	—	6,372

前第2四半期連結会計期間（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	22,651	5,734	7,141	—	35,526
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	22,651	5,734	7,141	—	35,526
セグメント利益（調整前営業利益）	3,468	△425	960	△1,248	2,755
（調整）ストック・オプション費用	—	—	—	—	△175
営業利益	—	—	—	—	2,580
金融収益	—	—	—	—	411
金融費用	—	—	—	—	△55
税引前四半期利益	—	—	—	—	2,936

当第2四半期連結会計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	30,979	9,657	7,079	—	47,715
セグメント間の売上高	26	—	—	△26	—
合計	31,005	9,657	7,079	△26	47,715
セグメント利益（調整前営業利益）	5,129	731	429	△1,103	5,186
（調整）ストック・オプション費用	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	5,186
金融収益	—	—	—	—	107
金融費用	—	—	—	—	△488
税引前四半期利益	—	—	—	—	4,805

（注） 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月25日 取締役会	普通株式	1,746	10	2016年3月31日	2016年6月2日

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	2,122	12	2017年3月31日	2017年6月2日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年10月25日 取締役会	普通株式	1,597	9	2017年9月30日	2017年12月1日

7. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	7,261	4,926
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	7,261	4,926
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響 (百万円)	63	64
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	7,324	4,990
基本的平均発行済株式数 (株)	174,692,143	177,199,310
ストック・オプションの希薄化の影響 (株)	12,536	762,178
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響 (株)	18,213,830	18,304,961
希薄化後平均発行済株式数 (株)	192,918,509	196,266,449
基本的1株当たり四半期利益 (円)	41.56	27.80
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	37.96	25.42
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に含めなかった金融商品	一部のストック・ オプション	—

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,286	3,935
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	2,286	3,935
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響 (百万円)	31	32
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	2,317	3,967
基本的平均発行済株式数 (株)	174,810,462	177,383,789
ストック・オプションの希薄化の影響 (株)	132,625	663,124
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響 (株)	18,213,830	18,304,961
希薄化後平均発行済株式数 (株)	193,156,917	196,351,874
基本的1株当たり四半期利益 (円)	13.07	22.18
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	12.00	20.20
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に含めなかった金融商品	一部のストック・ オプション	—

8. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債 (注)	44,745	44,965	29,808	29,954

(注) 1年以内に返済または償還予定の残高を含んでおります。

(社債)

転換社債型新株予約権付社債を除く社債の公正価値については、公表されている市場価値を基に算定しております。転換社債型新株予約権付社債の公正価値については、資本への転換オプションがない類似した社債を参考に公正価値を算定しております。

(その他)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

前連結会計年度においてレベル2からレベル1への振替があり、それは優先株から普通株式への転換に伴いその市場価格により公正価値を測定することが可能となったことによる振替であります。なお、当該株式は前連結会計年度において全て売却しております。当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融資産のレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産	1,416	—	399	1,815
合計	1,416	—	399	1,815

当第2四半期連結会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産	242	—	624	866
合計	242	—	624	866

各年度におけるレベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）
期首残高	367	399
その他の包括利益に認識された利得および損失 合計	△16	9
購入	—	216
期末残高	351	624

その他の包括利益に認識された利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に表示しております。

2【その他】

2017年10月25日開催の取締役会において、2017年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当として、1株につき9円（総額1,597百万円）を支払うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月13日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。